

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年4月17日～2019年4月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定します。</p> <p>ロ. 選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>ハ. 投資候補銘柄の中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の20%以内でJ-REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol. 5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2015年4月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol. 5 －ライジング・ジャパン－」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

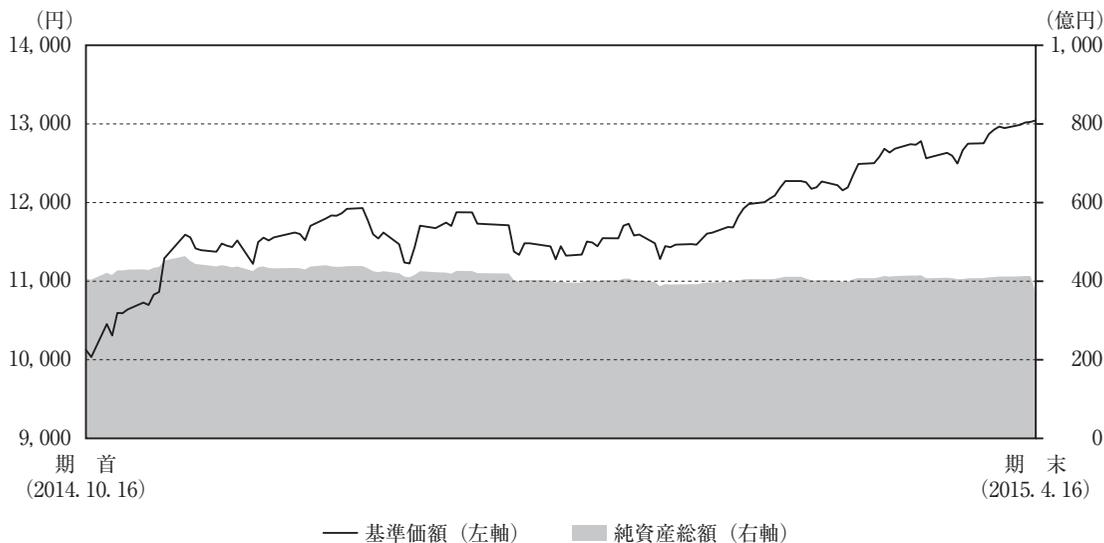
■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
1 期末(2014年10月16日)	円 10,125	円 150	% 2.8	1,195.50	% 2.5	% 93.2	% —	% 3.1	百万円 40,598
2 期末(2015年4月16日)	11,745	1,300	28.8	1,599.42	33.8	94.0	—	4.6	37,168

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2014年10月16日	10,125	—	1,195.50	—	93.2	—	3.1
10月末	11,290	11.5	1,333.64	11.6	96.5	—	2.8
11月末	11,704	15.6	1,410.34	18.0	96.1	—	3.2
12月末	11,731	15.9	1,407.51	17.7	96.1	—	3.4
2015年1月末	11,592	14.5	1,415.07	18.4	95.5	—	3.8
2月末	12,274	21.2	1,523.85	27.5	96.0	—	3.7
3月末	12,594	24.4	1,543.11	29.1	94.9	—	4.1
(期末)2015年4月16日	13,045	28.8	1,599.42	33.8	94.0	—	4.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,125円 期末：11,745円（分配金1,300円） 騰落率：28.8%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感などからいったん下落したものの、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、急速に反発し上昇しました。2014年12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式およびリート組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

〈ポートフォリオ〉

①業種構成

サービス業や建設業、不動産業、情報・通信業、銀行業、卸売業などの内需業種を中心としつつ、インフラ関係での活躍が期待できる電気機器や機械などの製造業を加え、ポートフォリオを構築しています。今後、外部環境の変化などにより物色動向が大きく変わる局面では積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

②個別銘柄

- ・東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期で成長が期待できる銘柄に投資します。
- ・銘柄選別にあたっては、業績動向、事業環境の動向や変化、企業の収益性の動向、割安性などに基づいた株価の位置などにも着目します。
- ・具体的には、東京圏の建設・インフラ投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、インターネット・コンテンツで競争優位なビジネスモデルを有し高成長が期待できる銘柄などに注目します。

◆ポートフォリオについて

東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期で成長が期待できる銘柄を選別し、成長性やP E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね110～130銘柄程度を選択して投資しました。

株式およびリートの組入比率は、おおむね95～100%程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、陸運業や不動産業などの組入比率を引上げ、情報・通信業や輸送用機器などの組入比率を引下げました。期末では、サービス業、電気機器、建設業、不動産業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重いトヨタ自動車、決算が期待を下回った日立、スマホアプリが市場の期待を下回る見通しとなったブロッコリーなどを売却しました。一方、構造改革の進展を評価したソニー、業績好調でバリュエーションの割安なノジマなどを買付けました。

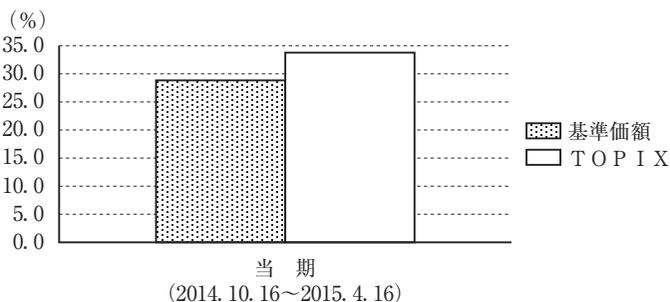
◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率はそれぞれ28.8%、33.8%となりました。

業種構成では、T O P I Xの騰落率を上回る推移となったサービス業のオーバーウェイトがプラスに寄与しましたが、T O P I Xの騰落率を下回る推移となった建設業のオーバーウェイトがマイナス要因となり、業種選択効果はおおむねニュートラルでした。個別銘柄では、アルプス電気、ディップ、日本空港ビルディングなどはプラスに寄与しましたが、西松建設、ブロッコリー、日本コンクリートなどがマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,300円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年10月17日 ～2015年4月16日
当期分配金（税込み）(円)	1,300
対基準価額比率（%）	9.97
当期の収益(円)	1,300
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	1,744

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	95.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,691.50
(c) 収益調整金	218.84
(d) 分配準備積立金	38.76
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,044.61
(f) 分配金	1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,744.61

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業の業績成長、良好な株式需給関係などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式およびリート組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、東京圏の建設・インフラ投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、金融緩和などのインフレ政策の恩恵を受ける銘柄などに注目します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 17～2015. 4. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	91円 (44) (44) (3)	0. 773% (0. 373) (0. 373) (0. 027)	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11, 788円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託証券)	7 (7) (0) (0)	0. 061 (0. 060) (0. 002) (0. 000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0. 002 (0. 002)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	99	0. 837	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年10月17日から2015年4月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 4, 235. 5 (99. 7)	千円 5, 174, 987 (—)	千株 12, 876. 4	千円 18, 282, 692

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年10月17日から2015年4月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口 0. 501	千円 38, 955	千口 — (—)	千円 — (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付 ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年10月17日から2015年4月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 2, 787	百万円 2, 776	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年10月17日から2015年4月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23, 457, 680千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40, 430, 209千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0. 58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2014年10月17日から2015年4月16日まで)

当 期				期 付			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	71	540,127	7,607	トヨタ自動車	71	587,303	8,271
ソニー	125	374,839	2,998	安藤・間	820	583,320	711
三井不動産	80	255,202	3,190	ソフトバンク	76	566,231	7,450
カシオ	125	253,971	2,031	サイバーエージェント	90	477,150	5,301
ノジマ	116	237,815	2,050	三井不動産	135	459,241	3,401
フオスター電機	80	213,247	2,665	ミクシィ	87	444,451	5,108
東武鉄道	380	210,627	554	日立	550	439,012	798
いちごグループHD	640	192,927	301	三菱電機	320	437,815	1,368
TDK	25	183,522	7,340	オリエンタルランド	24	421,049	17,543
アルプス電気	75	182,300	2,430	パンダイナムコHLDGS	175	420,469	2,402

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年10月17日から2015年4月16日まで)

当 期				期 付			
買 付		口 数		金 額		平均単価	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.501	38,955	77,754				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年10月17日から2015年4月16日まで)

決 算 期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	5,174	1,245	24.1	18,282	3,843	21.0
株式先物取引	2,787	2,787	100.0	2,776	2,776	100.0
投資信託証券	38	—	—	—	—	—
コール・ローン	60,430	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年10月17日から2015年4月16日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
投資信託証券		百万円 32

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年10月17日から2015年4月16日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,827千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,671千円
(B) / (A)	25.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
				千円					千円					千円
建設業 (10.2%)					輸送用機器 (2.5%)					その他金融業 (2.8%)				
安藤・間	1,030	270	183,600		川崎重工業	1,130	770	471,240		ジャックス	300	—	—	
大成建設	650	770	524,370		いすゞ自動車	325	250	394,125		オリックス	300	220	405,020	
大林組	940	780	638,040		日野自動車	140	—	—		三菱UFJリース	550	300	195,900	
清水建設	90	200	175,200		極東開発工業	71.4	—	—		日本取引所グループ	110	100	370,000	
鹿島建設	—	240	136,800		精密機器 (2.0%)					不動産業 (10.2%)				
西松建設	1,500	1,400	616,000		トプコン	250	195	585,975		オープンハウス	80	80	252,000	
大豊建設	620	760	474,240		オリンパス	—	25	111,000		三井不動産	290	235	855,870	
前田建設	340	360	327,240		その他製品 (0.6%)					三菱地所	290	168	487,284	
東鉄工業	70	70	192,850		プロッコリー	200	—	—		東京建物	470	300	270,300	
熊谷組	1,150	750	287,250		前田工織	208	168	196,728		住友不動産	184	140	661,150	
NIPPO	90	—	—		バンダイナムコ HLDGS	175	—	—		レーサム	157.3	157.3	209,209	
化学 (2.3%)					陸運業 (3.8%)					トーセイ	230	230	215,970	
旭化成	140	120	135,120		東武鉄道	—	380	221,540		サンフロンティア不動産	260	260	319,800	
東ソー	—	220	141,680		東京急行	420	420	327,600		日本空港ビルデング	85	40	294,000	
DIC	1,350	700	259,700		京浜急行	200	200	191,600		サービス業 (15.0%)				
日東電工	46	33	257,928		京成電鉄	140	140	215,600		ミクシィ	66	—	—	
ガラス・土石製品 (2.1%)					東日本旅客鉄道	46	34	360,570		エス・エム・エス	52.6	—	—	
日本コンクリート	630	630	309,960		海運業 (0.6%)					クックパッド	49	46	264,960	
ジャパンパイル	410	290	198,070		日本郵船	600	600	210,000		いちごグループHD	—	350	116,200	
日本碍子	180	90	239,310		空運業 (1.3%)					カカクコム	220	195	389,610	
鉄鋼 (1.4%)					日本航空	140	115	442,750		ディップ	61	46	368,460	
新日鐵住金	600	700	220,850		倉庫・運輸関連業 (1.2%)					ファンコミュニケーションズ	364	364	43,520	
日立金属	200	140	261,380		三井倉庫 HOLD	330	330	135,960		セブテーニ HLDGS	370	395	413,170	
非鉄金属 (0.5%)					住友倉庫	400	410	287,820		ケネディクス	—	300	148,800	
古河機金	850	850	180,200		情報・通信業 (3.5%)					オリエンタルランド	32	68	594,864	
住友電工	200	—	—		コロプラ	102	—	—		リゾートトラスト	160	125	405,625	
タツタ電線	410	—	—		ジャストシステム	230	230	299,390		サイバーエージェント	137	47	299,390	
金属製品 (1.4%)					マーベラス	135	—	—		楽天	180	170	381,820	
川田テクノロジーズ	55	55	206,800		ワイヤレスゲート	48	—	—		ライドオン・エクスプレス	33.7	67.4	120,309	
三和ホールディングス	340	300	276,600		スクウェア・エニックス・HD	230	150	388,200		エイチ・アイ・エス	200	172	694,020	
機械 (3.5%)					S C S K	81	81	286,335		カナモト	74	65	230,100	
アイダエンジニア	125	125	178,500		アイネス	302.9	210	208,110		西尾レントオール	68	68	228,820	
荏原製作所	80	—	—		ソフトバンク	110	45	345,870		乃村工藝社	160	160	209,120	
タダノ	280	225	364,275		卸売業 (4.7%)					セコム	66	38	332,462	
C K D	320	240	271,440		あいホールディングス	305	313	700,181						
竹内製作所	93	68	407,320		三井物産	230	130	209,625		株数、金額	36,438	27,896.8	34,943,289	
電気機器 (14.3%)					日立ハイテクノロジーズ	150	50	173,000		銘柄数<比率>	120銘柄	109銘柄	<94.0%>	
ミネベア	230	120	225,960		岩谷産業	350	280	236,600						
日立	550	—	—		サンリオ	100	95	325,850						
三菱電機	320	—	—		小売業 (5.2%)									
富士電機	550	420	244,020		J.フロントリテイリング	180	110	221,210						
日本電産	50	—	—		三越伊勢丹HD	320	240	545,520						
ダイヘン	—	90	53,730		セブ&アイ・HLDGS	114	53	286,253						
田淵電機	120	—	—		ノジマ	—	116	288,260						
大崎電気	—	194	159,080		良品計画	24	—	—						
日本電気	600	—	—		ドンキホーテホールディング	36	40	422,400						
富士通	480	300	241,020		ユナイテッドアローズ	50	—	—						
セイコーエプソン	45	—	—		ファーストリテイリング	—	1	48,600						
サン電子	308	308	564,564		銀行業 (6.0%)									
日本信号	130	90	103,950		新生銀行	1,300	1,300	317,200						
パナソニック	250	—	—		三菱UFJフィナンシャルG	1,750	1,300	1,046,890						
ソニー	130	230	849,160		三井住友トラストHD	1,050	600	320,160						
TDK	—	25	212,250		三井住友フィナンシャルG	110	85	416,925						
アルプス電気	200	215	663,275		証券・商品先物取引業 (2.7%)									
日本トリム	24	—	—		野村ホールディングス	810	540	393,390						
フォスター電機	—	80	241,600		東海東京HD	300	300	282,300						
日本航空電子	165	100	279,600		岩井コスモホールディング	167	167	280,059						
古野電気	—	20	21,200		保険業 (2.3%)									
富士通フロンテック	24.1	24.1	39,644		第一生命	350	215	405,060						
カシオ	—	125	295,625		東京海上HD	110	82	394,174						
村田製作所	53	47	811,455											

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	千口	口数	千口
星野リゾート・リート	—	0.68	—	1,015,920
ジャパン・ホテル・リート投資法人	7.499	8	—	701,600
合計	口数、金額	8.179	8.68	1,717,520
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<4.6%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	34,943,289	83.4
投 資 信 託 証 券	1,717,520	4.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	5,217,838	12.5
投 資 信 託 財 産 総 額	41,878,648	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	41,878,648,377円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,324,920,470
株 式 (評価額)	34,943,289,500
投 資 信 託 証 券 (評価額)	1,717,520,000
未 取 入 金	1,526,701,007
未 取 配 当 金	268,217,400
差 入 委 託 証 拠 金	98,000,000
(B)負 債	4,709,911,254
未 払 金	113,661,351
未 払 取 益 分 配 金	4,114,170,640
未 払 解 約	156,381,663
未 払 信 託 報 酬	324,639,207
そ の 他 未 払 費 用	1,058,393
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	37,168,737,123
元 本	31,647,466,464
次 期 繰 越 損 益	5,521,270,659
(D)受 益 権 総 口 数	31,647,466,464口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,745円

*期首における元本額は40,096,027,328円、当期中における追加設定元本額は3,212,850,721円、同解約元本額は11,661,411,585円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,745円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月17日 至2015年4月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	313,412,026円
受 取 配 当 金	313,023,154
受 取 利 息	124,787
そ の 他 収 益 金	264,085
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	8,843,807,033
売 買 益	11,119,473,064
売 買 損	△ 2,275,666,031
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 11,354,373
取 引 益	2
取 引 損	△ 11,354,375
(D)信 託 報 酬 等	△ 325,697,600
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	8,820,167,086
(F)前 期 繰 越 損 益 金	122,671,406
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	692,602,807
(配 当 等 相 当 額)	(16,870,627)
(売 買 損 益 相 当 額)	(675,732,180)
(H)合 計 (E+F+G)	9,635,441,299
(I)収 益 分 配 金	△ 4,114,170,640
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	5,521,270,659
追 加 信 託 差 損 益 金	692,602,807
(配 当 等 相 当 額)	(16,870,627)
(売 買 損 益 相 当 額)	(675,732,180)
分 配 準 備 積 立 金	4,828,667,852

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	302,240,598円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	8,517,926,488
(c)収 益 調 整 金	692,602,807
(d)分 配 準 備 積 立 金	122,671,406
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	9,635,441,299
(f)分 配 金	4,114,170,640
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	5,521,270,659
(h)受 益 権 総 口 数	31,647,466,464口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、4月16日現在の基準価額（1万口当り11,745円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】